



TCFD レポート 2023 の開示について

商工中金は、CO2 排出量削減などの取組みを通じて、持続可能な環境・社会の実現とお客さまの持続的成長に貢献していきます。

今般、TCFD(※1)の提言に賛同し、昨年を引き続いて、TCFD レポートを開示しました。(TCFD レポート 2023 は[こちら](#))

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

「地球温暖化・気候変動への対応」をマテリアリティ(※2)の一つとして位置づけ、自身でも取組みを進めていくほか、中小企業のお客さまをサポートすることにより、その解決に向けて、全力で取り組んでいます。

※2 商工中金が、事業活動を通じて重点的かつ効果的に貢献すると特定した社会の重要課題

2022年4月にサステナビリティ推進室を設置し、脱炭素経営を推進するお客さまの課題解決を伴走支援しています。具体的には、boost GX (旧 ENERGY X GREEN) を活用したCO2 排出量可視化、中小企業組合等と連携した勉強会の開催、目標・計画策定 (SBT 申請) サポート、ビジネスマッチングによるCO2 削減ソリューション、サステナブルファイナンスに至るまで、一貫したサポートを実施しています。

【商工中金のサポートメニュー】



また、「2030年度に2013年度比CO2 排出量(※3) 50%」の削減目標に加え、今回新たに、「2050年までに自社のカーボンニュートラル」を目指す目標を設定しました。2023年2月には、CO2 排出量の計量高度化のため、boost technologies 株式会社が提供するboost GX (旧 ENERGY X GREEN) を導入。エネルギー消費量の削減に加え、再生可能エネルギー活用等の検討を進めています。

※3 省エネ法の定期報告書におけるScope1 (直接)、Scope2 (間接) のCO2 排出量を対象

商工中金は、サポートメニューの内容をより高度化させ、お客さまとともに、カーボンニュートラル社会に向けた取組みを加速させていきます。